

別記様式第2の4（別紙1）（第17条関係）（令2内府令82・全改）
指定法人事業実施計画書

1. 事業の内容
2. 事業実施場所
3. 事業実施期間及び希望する指定の有効期間
4. 機械及び装置、器具及び備品、建物及びその附属設備並びに構築物の取得又は製作若しくは建設（設備投資）に関する計画

（1）計画期間全体における設備投資予定額 総計〇〇百万円

（2）年度別内訳

（イ）令和〇〇年度

（i）設備投資予定額 小計〇〇百万円

（ii）内訳

設備名	設置予定地	取得予定 年月日	取得予定 価額	用途	事業内容

（ロ）令和〇〇年度

（i）設備投資予定額 小計〇〇百万円

（ii）内訳

設備名	設置予定地	取得予定 年月日	取得予定 価額	用途	事業内容

5. 事業の実施に要する資金の総額及びその内訳並びにその資金の調達方法に関する計画

（1）計画期間全体における事業資金見込額 総計〇〇百万円

（2）年度別内訳

（イ）令和〇〇年度

（i）事業資金見込額 小計〇〇百万円

（ii）内訳

資金調達先見込	見込額	資金調達方法見込

(f) 令和〇〇年度

(i) 事業資金見込額 小計〇〇百万円

(ii) 内訳

資金調達先見込	見込額	資金調達方法見込

(備考) 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。